



2012年3月期 決算説明会 および中期経営計画

2012年6月8日

日本輸送機株式会社

2012年3月期の決算概要

日本輸送機株式会社
取締役社長 二ノ宮秀明

事業内容



国内初のバッテリー式フォークリフトを開発したニチユは、業界に先駆けて環境に配慮した保管・搬送技術の開発に着手。CO₂の排出を抑制し、省エネルギーを実現する保管・搬送機器をご提供することによって、お客さまの経営改善・環境改善に貢献してまいります。

国内フォークリフト事業

- ・バッテリーフォークリフト
- ・エンジンフォークリフト

海外事業

- ・バッテリーフォークリフト
- ・コンポーネント製品 他

物流システム事業

- ・中高層ラック用フォークリフトシステム
- ・無人搬送システム
- ・自動倉庫
- ・電動式移動棚システム
- ・自走台車
- ・モルレル(工作車) 他

その他事業

- ・巻取機
- ・フロアメンテナンス機器
(床面清掃機・床面洗浄機)他

セグメント別売上高(2012年3月期)

	売上高(百万円)	比率(%)
国内フォークリフト事業	57,315	69.9
海外事業	10,076	12.3
物流システム事業	11,310	13.8
その他事業	3,304	4.0
合 計	82,006	100.0

(設 立)	1937年
(工 場)	京都工場(年産14,000台)、滋賀工場 上海工場(年産3,300台)
(販売拠点)	国内 260ヶ所に販売・サービス拠点を設置 海外 中国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、 オーストラリアに販売会社 アジア、中近東、アフリカ、ヨーロッパ、ロシア他に 販売代理店

2012年3月期 決算のポイント



1

過去最高の売上高を達成

2

海外事業が好調（黒字転換）

3

物流システム事業の改善継続

1. 2012年3月期の経営環境

- 前年度に発生した東日本大震災、タイにおける大規模水害、欧州債務危機の深刻化などの経済悪化要因があったが、年度後半には復興需要に加え米国経済の回復や相対的円安傾向などが下支え
- 国内需要は、復興需要を軸として急速に回復に転じ、年度を通じては前年を上回るレベルで推移
- 中国・アジアを主とする新興国需要は、年度後半に中国が減速したものの、東南アジア地域のけん引で堅調に推移

2. 連結損益計算書の概要

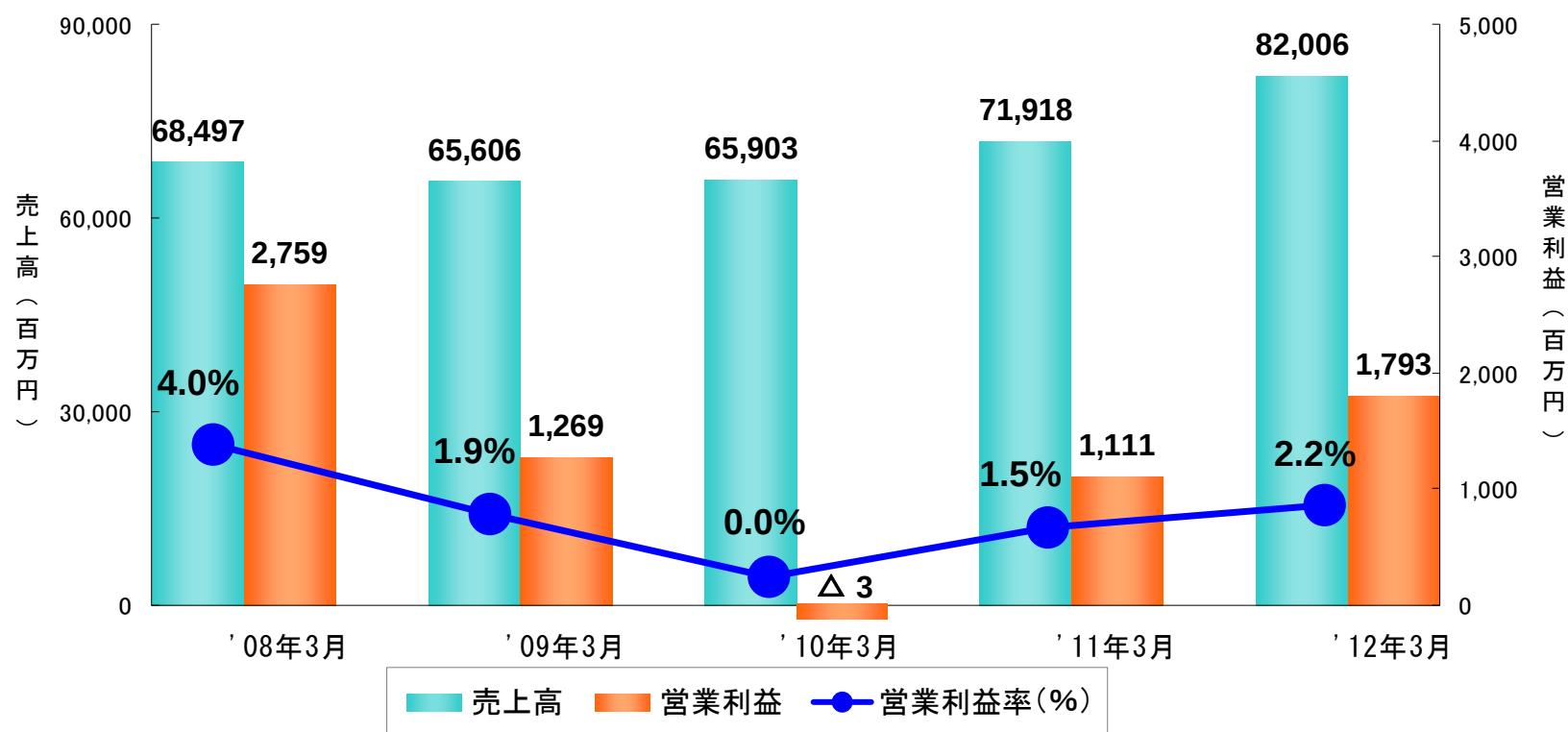
前年比で大幅な増収・増益

単位：百万円

	2011年3月期	2012年3月期	前年比増減	
売上高	71,918	82,006	10,088	+14.0%
営業利益 (営業利益率)	1,111 (1.5%)	1,793 (2.2%)	682 (+0.7point)	+61.4%
経常利益 (経常利益率)	1,163 (1.6%)	1,991 (2.4%)	828 (+0.8point)	+71.2%
当期純利益 (当期純利益率)	421 (0.6%)	869 (1.1%)	448 (+0.5point)	+106.4%

3. 業績の推移

過去最高売上高 800億円を突破

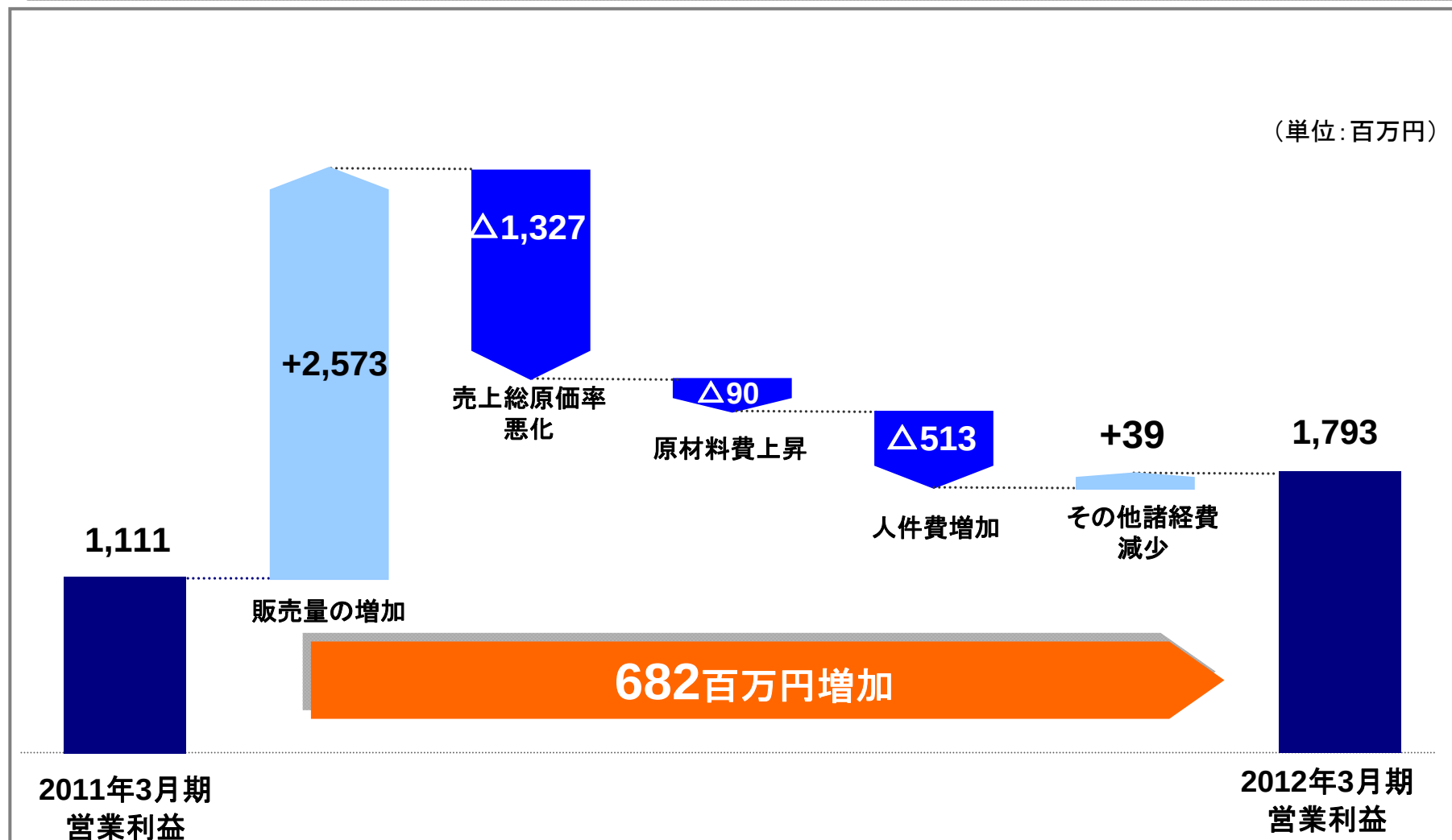


- ◆ 国内市場の回復、新興国市場の堅調な成長を背景に、過去最高の連結売上高82,006百万円(前年比+14.0%)達成。同営業利益は1,793百万円(同+61.4%)

4. 営業利益の増加要因

販売量の大幅増加により利益増

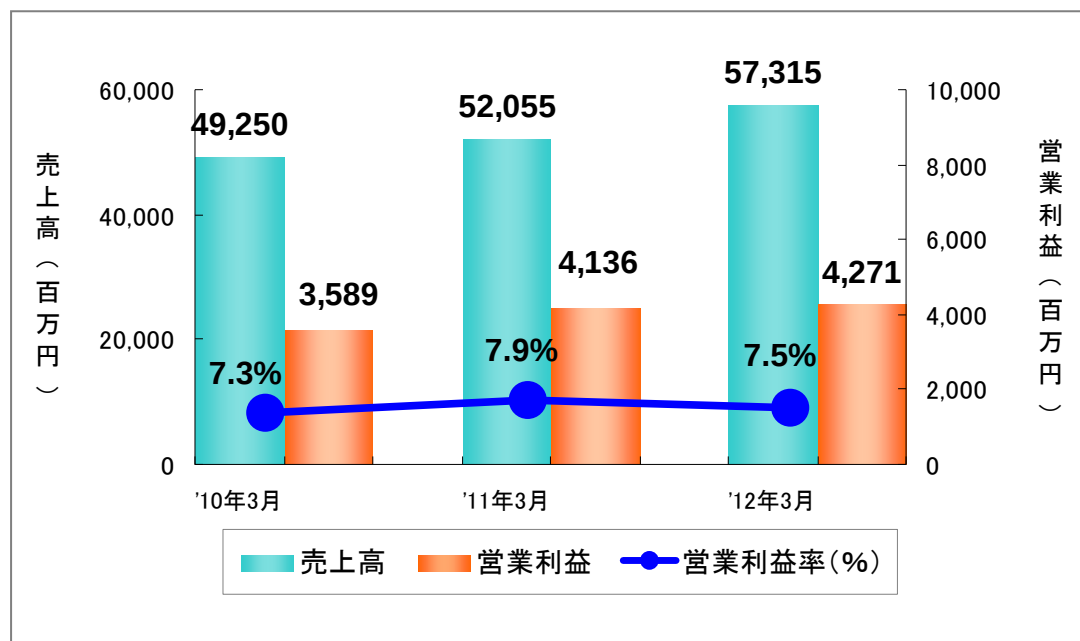
(単位: 百万円)



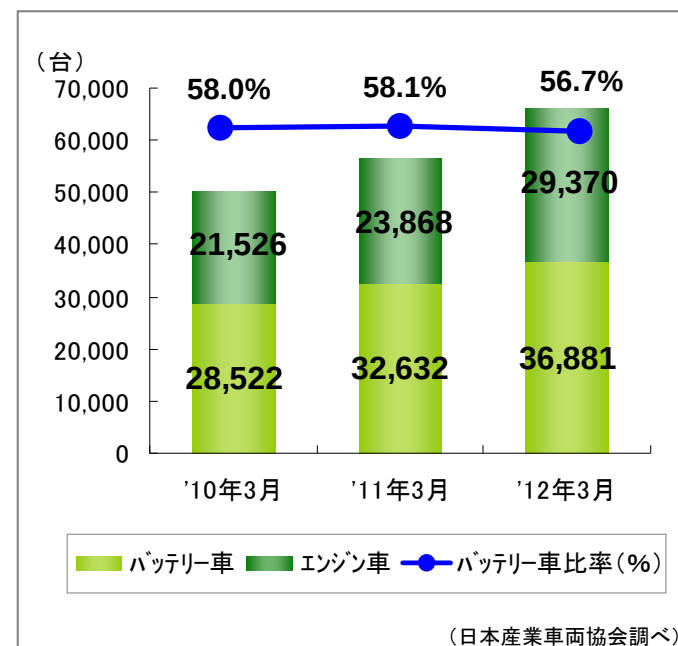
5. セグメント別業績（国内フォークリフト事業）

国内フォークリフト事業は堅調

売上高／営業利益



国内市場

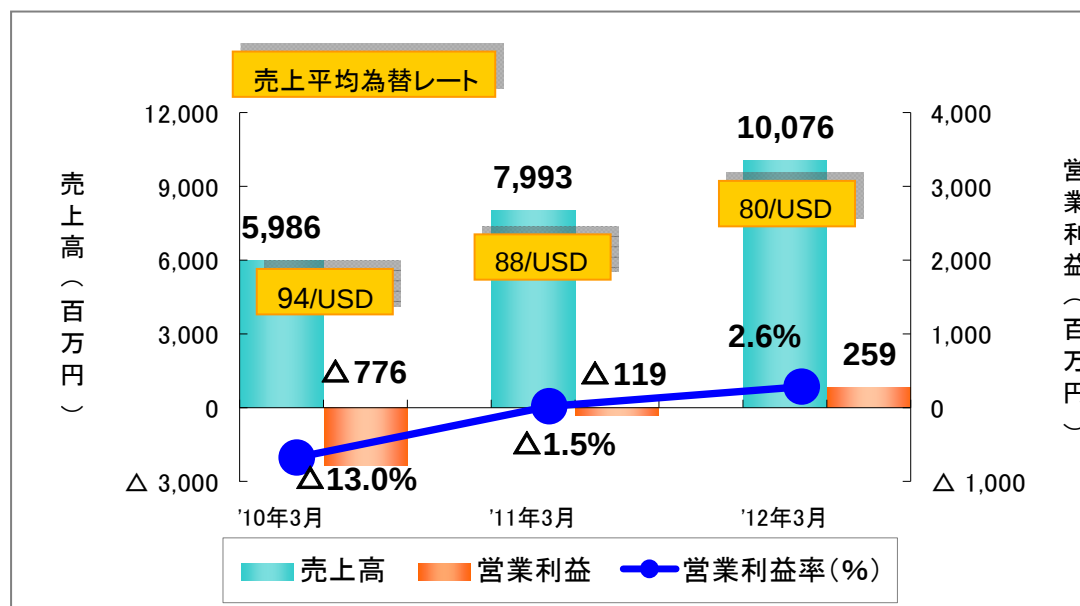


- ◆ 新車販売の増加に加えてサービス等も堅調に推移し、売上高57,315百万円（前年比＋10.1%）、営業利益4,271百万円（同＋3.3%）

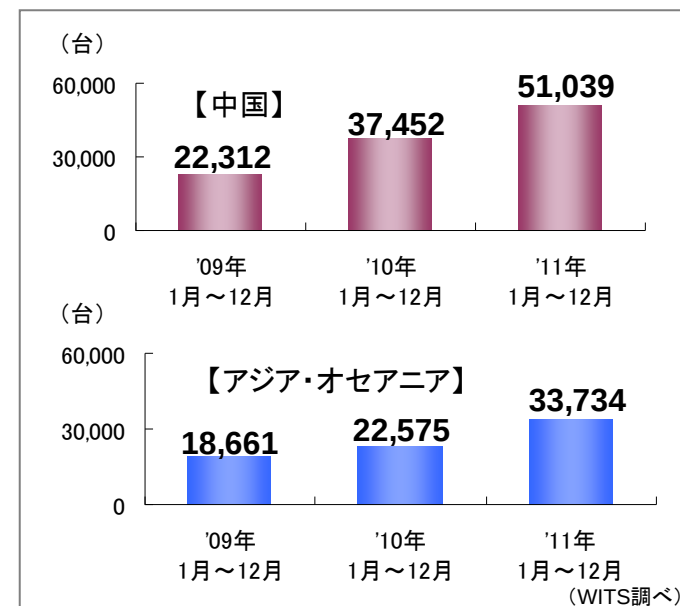
6. セグメント別業績（海外事業）

堅調な需要を受け海外事業黒字化

売上高／営業利益



海外市場（バッテリーフォークリフト）



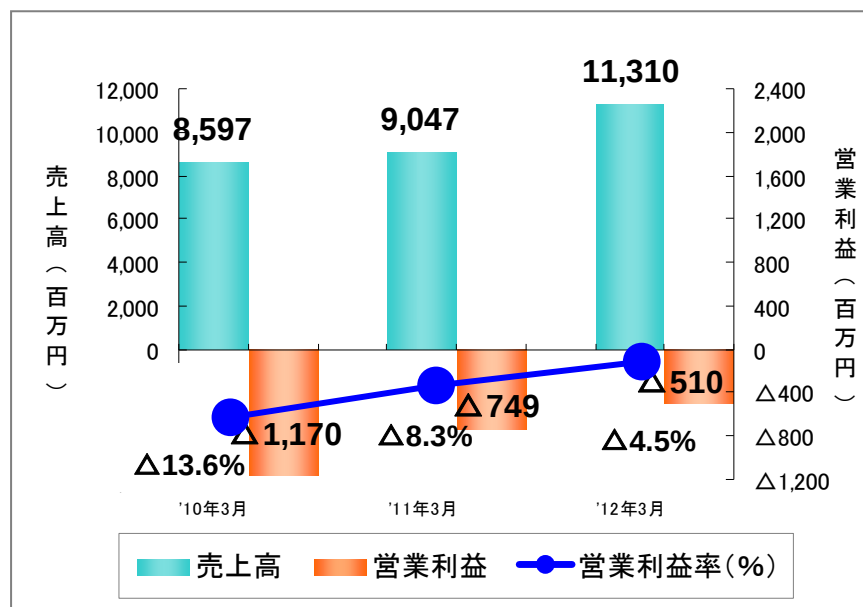
- ◆ 国内からの輸出採算は厳しい状況にあるが、新興国市場の拡大による売上・利益増により、黒字化。売上高10,076百万円（前年比+26.1%）、営業利益259百万円（前年度は営業損失119百万円）

7. セグメント別業績（物流システム事業およびその他事業）



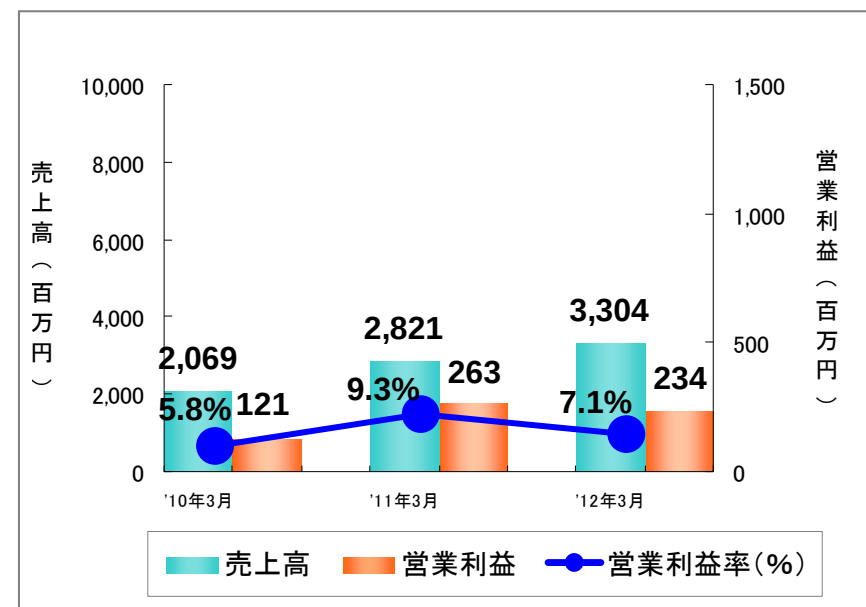
物流システム事業の営業損益改善

物流システム事業



- ◆ 売上高11,310百万円（前年比+25.0%）の増収となったが、510百万円の営業損失を計上（前年比240百万円の改善）

その他事業（巻取機等）



- ◆ 巻取機・環境機器が好調に推移し、売上高3,304百万円（前年比+17.1%）

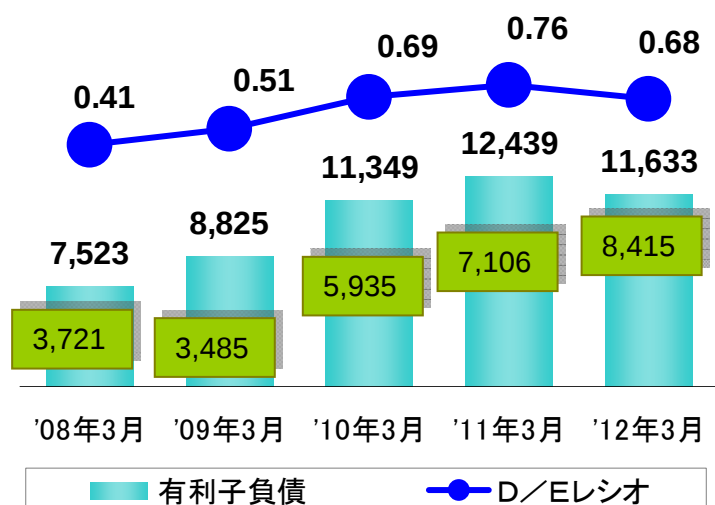
8. 有利子負債・自己資本

有利子負債の減少 自己資本の増加

有利子負債・D/Eレシオ

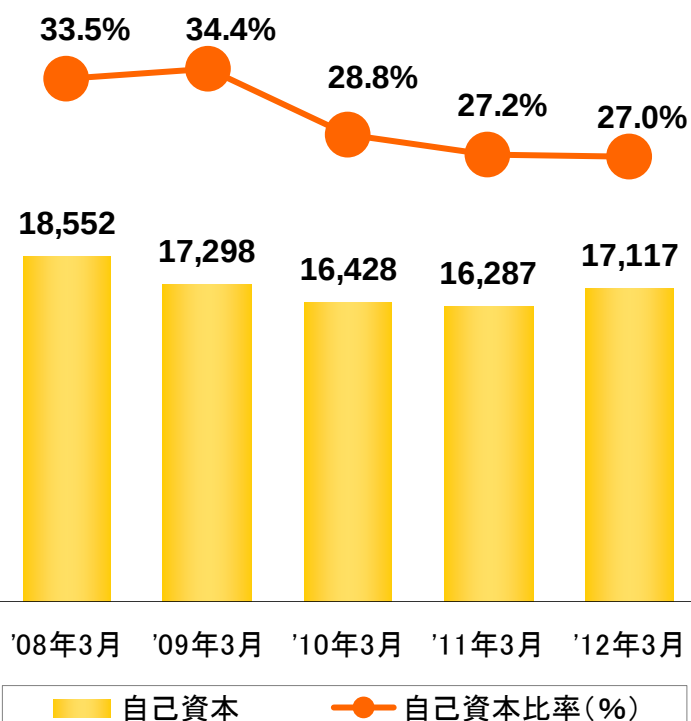
(単位: 百万円)

うちリース・レンタル残高



自己資本・自己資本比率

(単位: 百万円)



9. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



リース・レンタル車両への投資を拡大

単位: 百万円

	2011年3月期	2012年3月期	前期比増減
営業活動による キャッシュ・フロー	4,234	4,352	118
投資活動による キャッシュ・フロー (うちリースレンタル車両)	△4,219 (△3,257)	△4,784 (△3,791)	△565 (△534)
フリー キャッシュ・フロー	15	△432	△447
財務活動による キャッシュ・フロー	939	△753	△1,692

10. 2013年3月期通期業績見通し



(単位: 百万円)

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比増減
売上高	82,006	83,500	+1,494
国内フォークリフト事業	57,315	57,500	+185
海外事業	10,076	11,100	+1,024
物流システム事業	11,310	11,500	+190
その他事業	3,304	3,400	+96
営業利益	1,793	2,000	+207
営業利益率	2.2%	2.4%	+0.2point
経常利益	1,991	2,300	+309
経常利益率	2.4%	2.8%	+0.4point
当期純利益	869	1,750	+881
設備投資額	4,781	5,890	+1,109
減価償却費	3,607	4,650	+1,043

注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

お問い合わせ先

日本輸送機株式会社
総務課 四方田、小宮、小泉

〒617-8585 京都府長岡京市東神足2-1-1
TEL:075-951-7171 FAX:075-955-3797
<http://www.nichiyunet.co.jp>



2012 - 2014年度 中期経営計画

日本輸送機株式会社
取締役社長 二ノ宮秀明

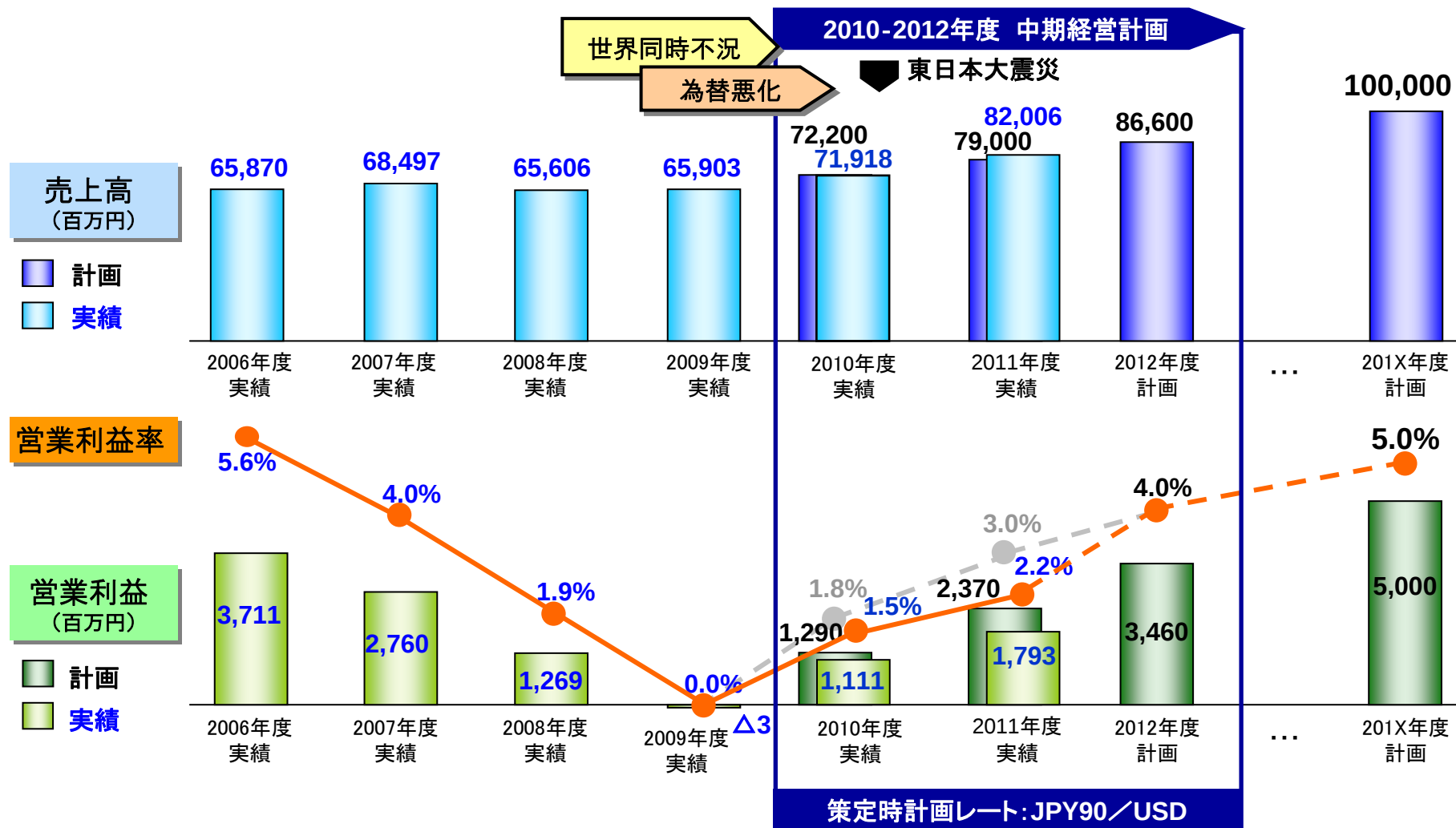
I. 2010 - 2012年度 中期経営計画の総括		2
1.業績目標に対する実績		3
2.基本方針に対する実績		4
II. 2012 - 2014年度 中期経営計画		5
1.環境認識		6
2.基本方針		7
3.業績目標		8
4.事業戦略		10
5.重点戦略		22
III. ご参考資料		25
1.経営数値目標		26
2.リソース計画		27

I . 2010-2012年度 中期経営計画の総括

1. 業績目標に対する実績



売上高は計画を超過達成したが、利益面では為替変動の輸出採算への影響などで、課題を残す結果となった。



2. 基本方針に対する実績



各基本方針に対する活動はほぼ順調に推移し、次のアクションに対する課題も明確になった。

基本方針		成 果	課 題
初年度（2010年度） 黒字化必達と収益基盤強化	➡	・2010年度 黒字化達成 (営業利益 1,111百万円) ・2011年度 計画比▲577百万円 (営業利益 1,793百万円)	・国内事業収益力アップとコストダウンによる営業利益率の改善
海外シフト化の加速	➡	・海外事業の損益改善 2009年度 営業利益 ▲7.8億円 2011年度 営業利益 2.6億円 10.4億円 改善 ・タイ工場建設に着手 (2013年稼働予定)	・伸長する新興国市場への製品供給体制確立と為替変動対応 ・海外オペレーション要員の確保と育成
国内販社統合効果の 最大化	➡	・国内フォークリフト事業売上拡大 2009年度 492億円 2011年度 573億円 16.5% UP ・エンジン車シェアアップ 2009年度 9.6% 2011年度 11.3% 1.7ポイント UP	・統合シナジー効果による更なる採算改善 ・IT化による業務効率化
物流システム部門の 黒字化	➡	2009年度 営業利益 ▲17億円 2011年度 営業利益 ▲5.1億円 11.9億円 改善	・得意分野への資源集中 ・海外展開による事業拡大

Ⅱ．2012－2014年度 中期経営計画

- ・ 2010－2012年度 中期経営計画で明確になった課題を踏まえ、新たに 2012－2014年度 中期経営計画を策定いたしました。
- ・ なお、当社は3ヶ年の中期経営計画を、2年毎に見直すことといたしております。

1. 環境認識



外部環境

- ・ 欧州に端を発する先進国経済の不安定化
- ・ 円高基調の継続
- ・ グローバル競争の激化
- ・ グローバル経済構造変化のスピード加速

市場環境

〔国内〕 市場の不透明感・不安要素が多く、大きな伸長は望めないものの復興需要を軸に回復し、震災を機に一旦停滞した電気車化が再び進展するものと予想

〔新興国〕 中国市場で足元での減速が見られるが、中長期的には中国・アジア・ロシアなどの新興国市場は堅調な拡大と電気車化傾向が継続するものと予想

2. 基本方針

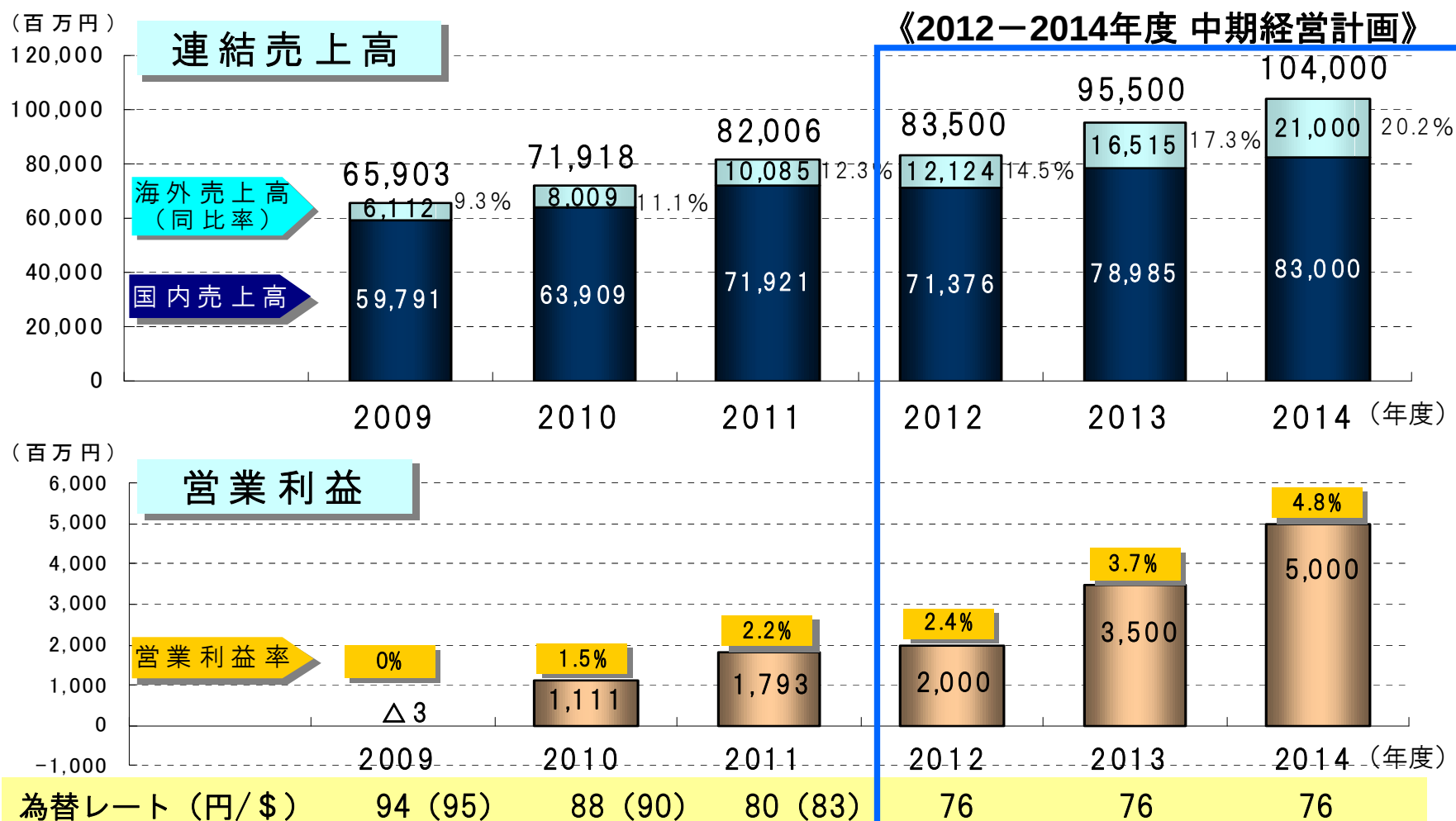


ベース 戦略	前中期経営計画（2010－2012年度）と同様に、「海外シフト」 ・「収益基盤強化」をベースとして戦略を展開
事業 戦略	海外：成長市場への積極的資源投入を実施 ⇒ 拡販とOEMを主とした協業で事業拡大と利益拡大を実現 ・市場別戦略と共通戦略の展開 ・日本・中国・タイ三極による生産/調達体制の構築 ・最適生産地からの製品供給を実現 国内：成熟市場で付加価値向上による事業規模拡大 ⇒ ボリューム確保と収益性向上 ・販社統合シナジーの最大化による収益基盤強化 ・海外事業を含めた事業間連携 ・事業別戦略の展開
重点 戦略	成長を実現するための重点戦略 ①新技術・新商品開発への挑戦 ②成長を支える人材の育成 ③経営基盤強化への取組み

3. 業績目標 連結売上高・営業利益



グローバルな成長を目指し、2014年度において連結売上高：1,000億円超、同営業利益：50億円超の実現を目標とする。

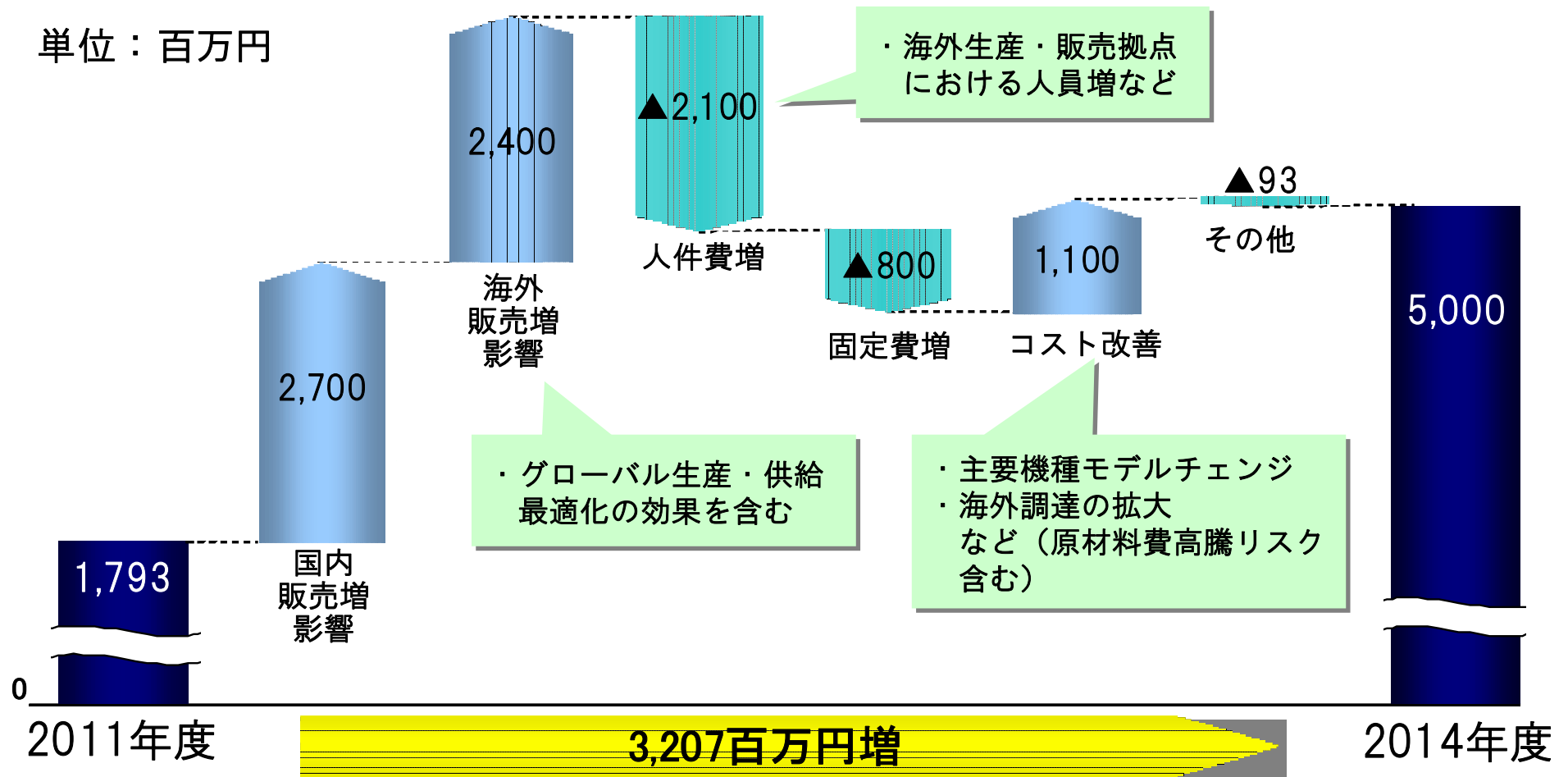


3. 業績目標 営業利益増減分析



2011年度 対 2014年度

単位：百万円



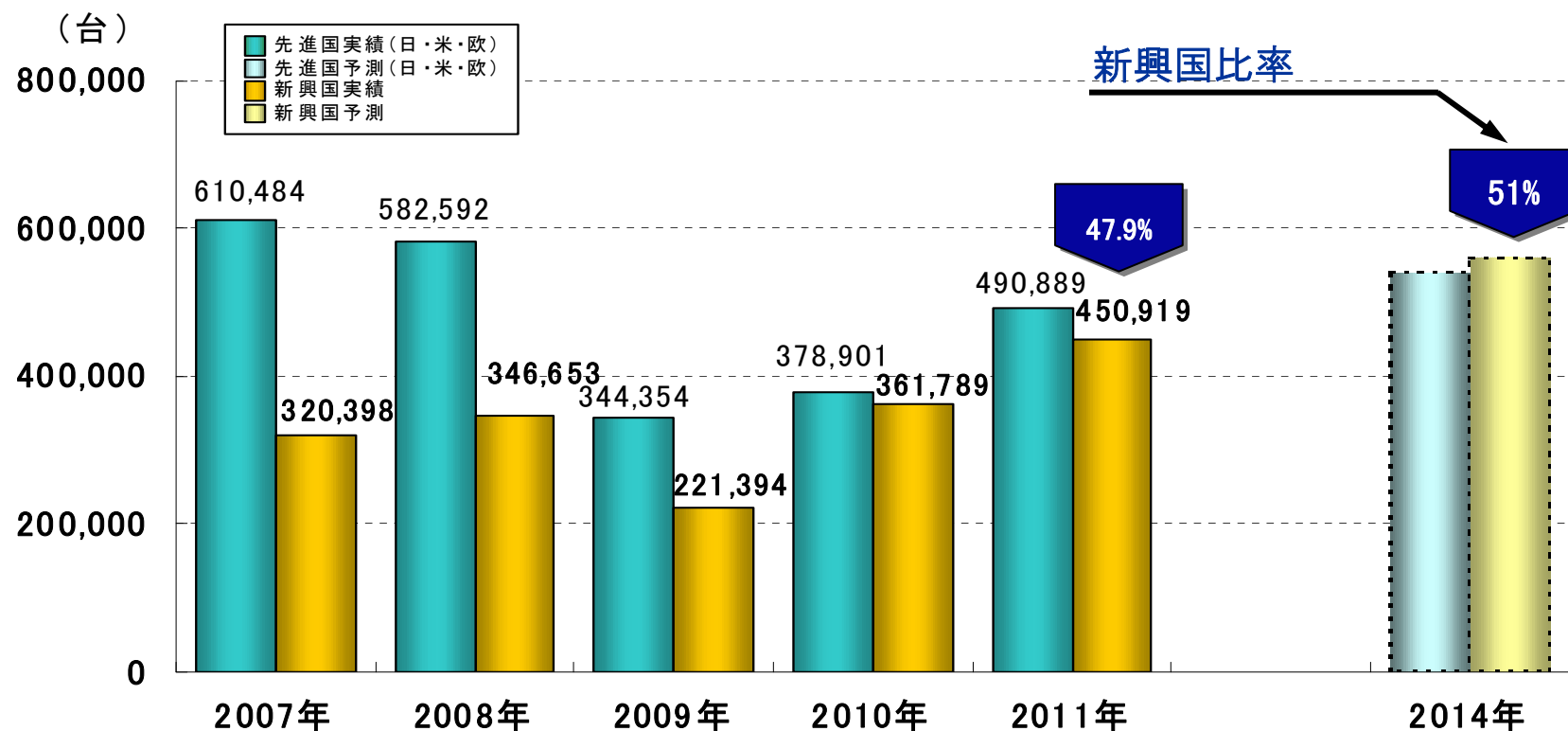
4. 事業戦略 ①海外事業



成長市場への積極的資源投入を実施
— 拡販とOEMを主とした協業で事業拡大と利益拡大を実現 —

【先進国/新興国別市場予測】

新興国市場が世界市場に占める割合は2014年に50%超に達するものと予想



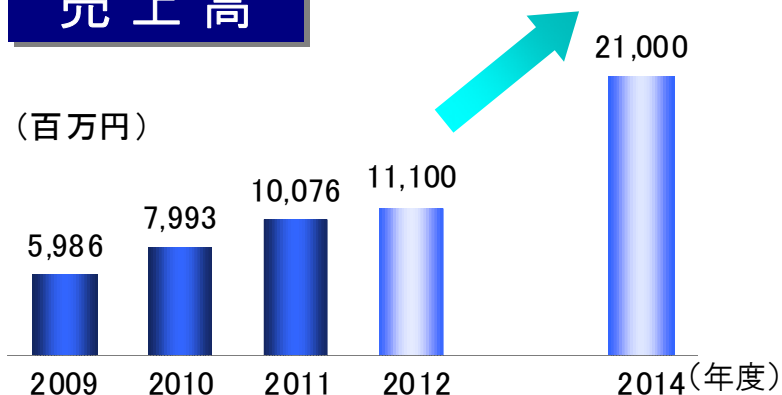
注) W I T S (World Industrial Truck Statistics) 統計による

4. 事業戦略 ①海外事業

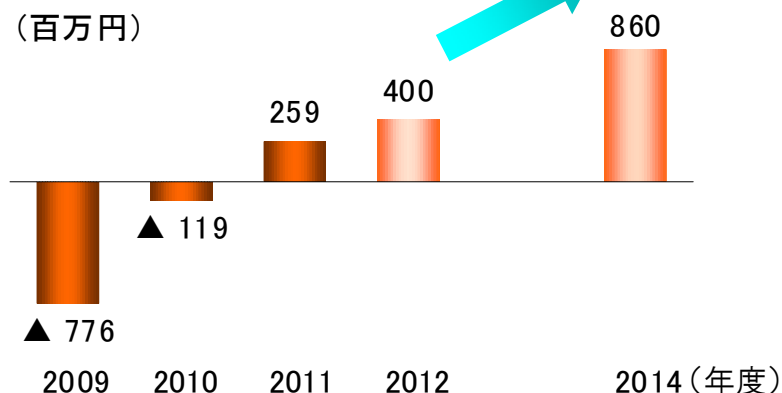


■海外事業 業績目標

売上高



営業利益



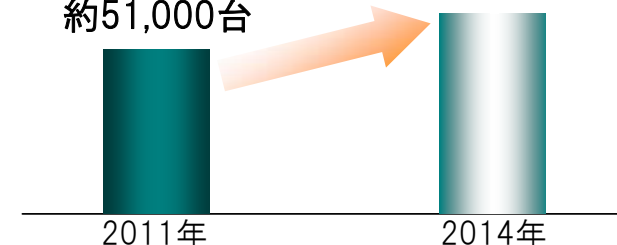
【業績目標】

2014年度 売上高210億円超(海外売上高比率20%)、営業利益8.6億円を目指す

【市場（電気車）】

中国

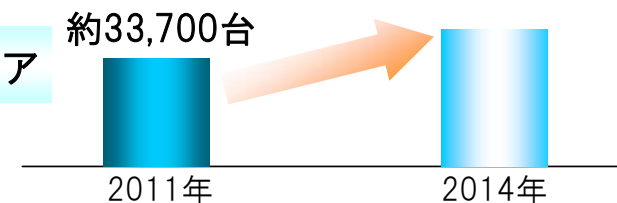
約51,000台



足元での減速は見られるものの、中長期的には電気車化の進展と市場拡大が継続するものと予想

アジア・オセアニア

約33,700台



タイ・インドネシアを中心に今後も堅調な市場拡大が継続するものと予想

4. 事業戦略 ①海外事業



■市場別戦略と共通戦略の展開

市場別戦略

【中国】

- ・新機種の世界投入による売上拡大
- ・サービスショップ増設/活用によるサポート体制の強化
- ・販売網の拡充：内陸部への展開

【アジア・オセアニア・その他市場】

- ・タイ工場稼働による最適製品供給体制の実現
- ・協業による製品ラインアップと販売力強化



共通戦略

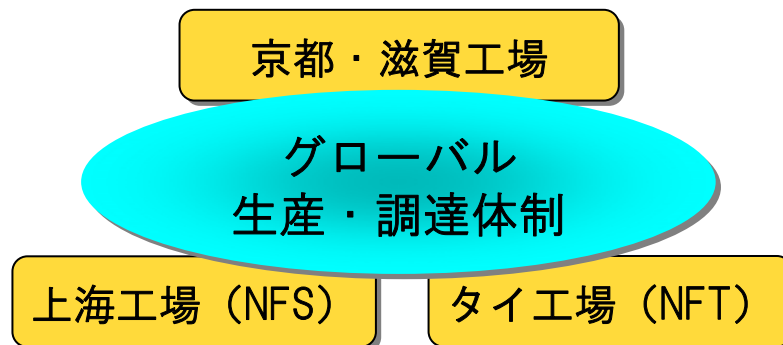
- ・リース・レンタル、中古車ビジネスの拡大
- ・エリアマーケティングの実現（現地機能強化）
- ・リスクマネジメントの強化



4. 事業戦略 ①海外事業



■日本・中国・タイ三極による生産/調達体制の構築



新興国での需要拡大に対応

グローバル最適生産・調達の実現

コスト競争力の確保

地産地消による為替フリーの実現

【年間生産/供給台数】

2011年度
約16,000台



2014年度
20,000台以上

2013年4月タイ工場稼動により、アジア・オセアニア・ロシア・中東などへの供給をカバーできる体制を構築

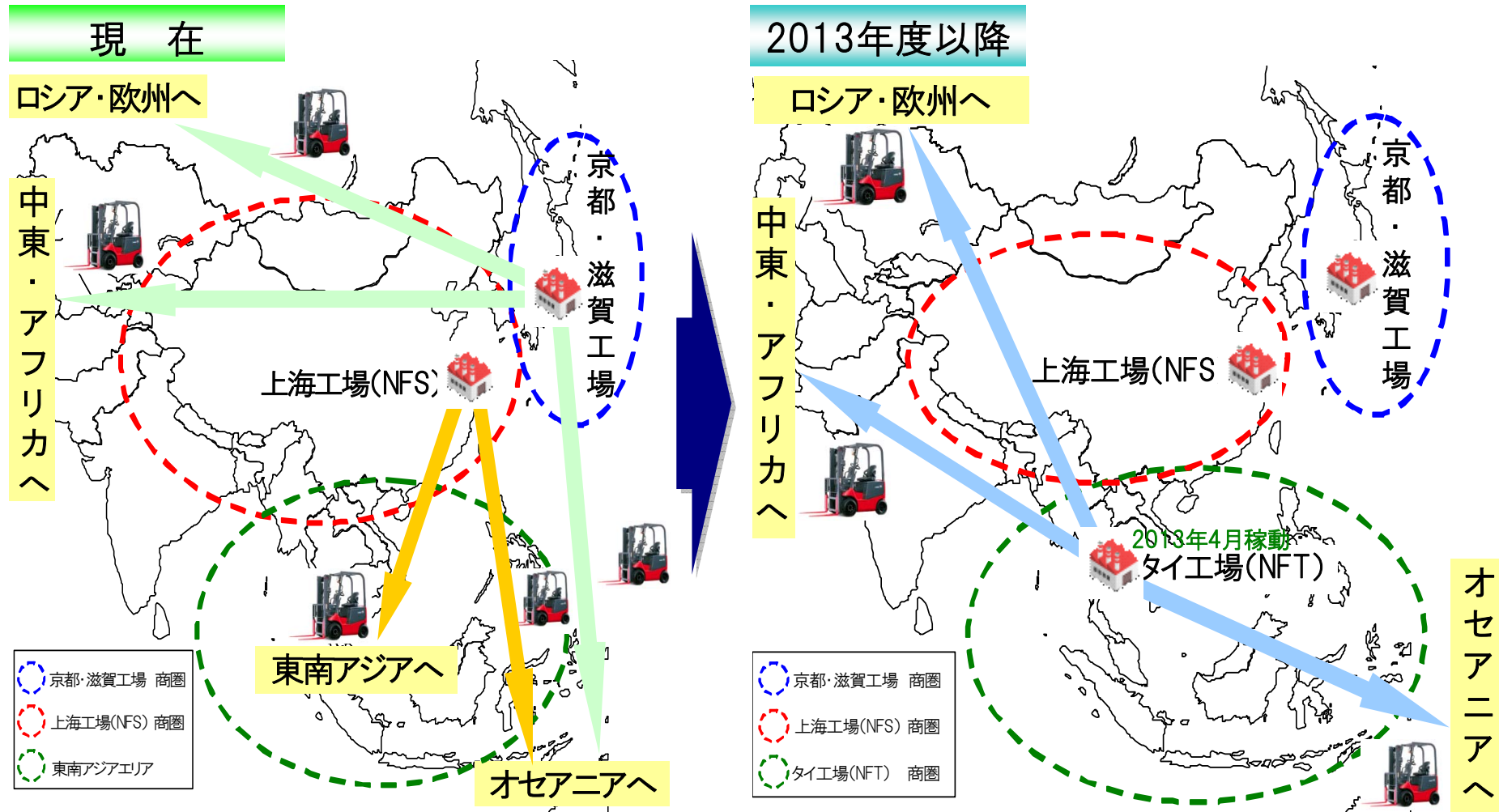


タイ工場完成予想イメージ図

4. 事業戦略 ①海外事業



■最適生産地からの製品供給を実現



4. 事業戦略 ②国内各事業



成熟市場で付加価値向上による事業規模拡大 — ボリューム確保と収益性向上 —

共通戦略

- ・ 販社統合シナジーの最大化による収益基盤強化
- ・ 海外事業を含めた事業間連携で様々なお客様ニーズに対応

事業別戦略

【国内フォークリフト】

- ・ 製品ラインアップと商品力のさらなる強化
- ・ 海外調達拡大によるコスト競争力の確保

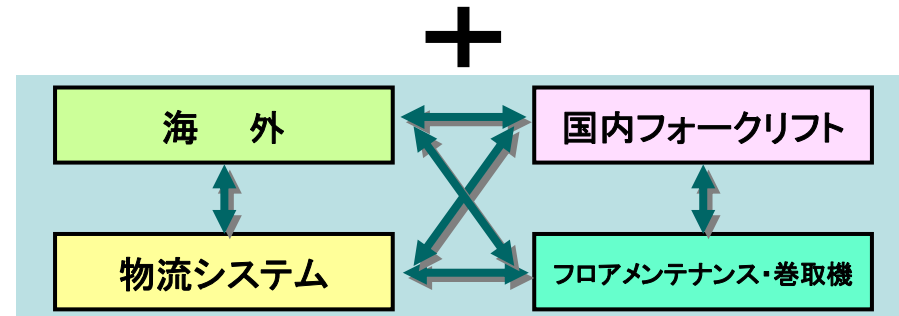
【物流システム】

- ・ 得意分野への資源集中と外部ソースの活用でさらなる採算改善

【その他】

- ・ フロアメンテナンス機器：販売・メンテナンス体制の見直し・強化
- ・ 巻取機：成長市場からの受注確保と対応力強化

販社統合シナジーの最大化

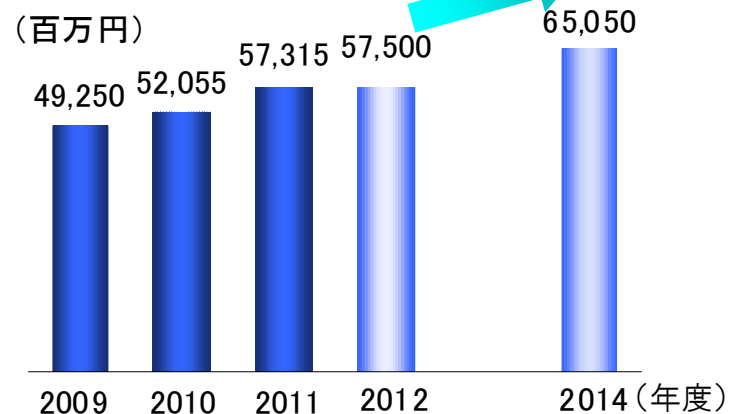


4. 事業戦略 ②国内各事業



■国内フォークリフト事業 業績目標

売上高



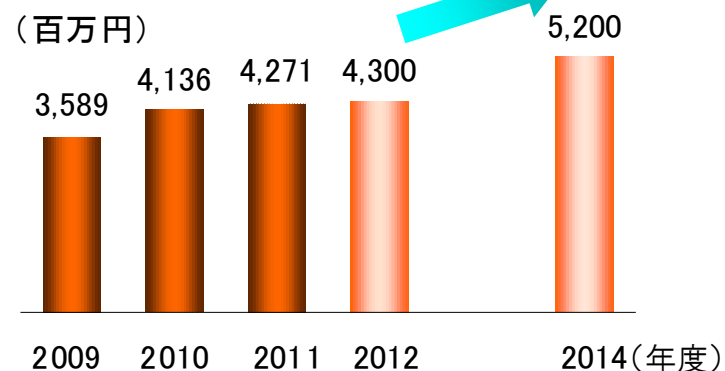
【業績目標】

- ・ 2014年度 売上高650億円超、営業利益52億円を目指す

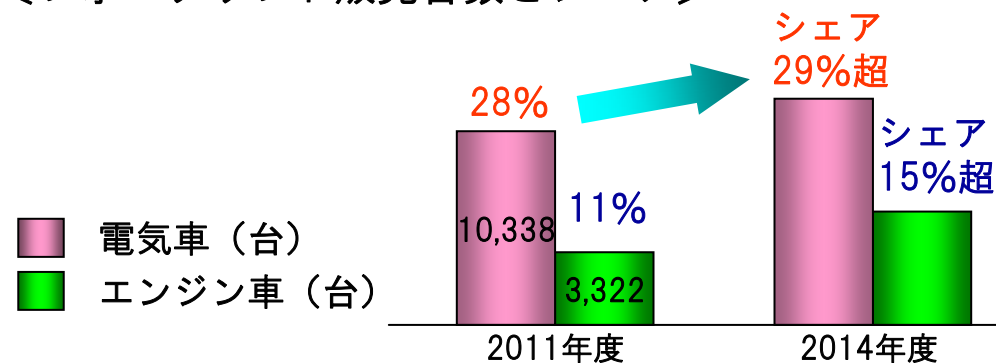
【市場環境と販売目標】

- ・ 大きな伸長は望めないものの復興需要を軸に回復し、震災を機に一旦停滞した電気車化が再び進展するものと予測
- ・ 新車販売増に加え、周辺ビジネスも拡大

営業利益



〔フォークリフト販売台数とシェア〕



注) 2011年度シェアは(社)日本産業車両協会統計により算出

4. 事業戦略 ②国内各事業



■国内フォークリフト事業のさらなる拡大

- ・フルラインアップの強みを活かした最適機種提案力の強化
- ・海外調達拡大によるコスト競争力の確保
- ・サービス体制の強化とメンテナンススキルの向上
- ・周辺ビジネス（リース・レンタル、中古車、関連機器）の拡充



アウトドア系機種

ウェアハウス系機種

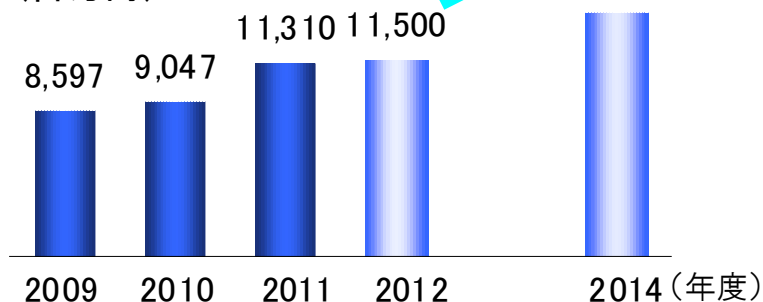
4. 事業戦略 ②国内各事業



■物流システム事業 業績目標

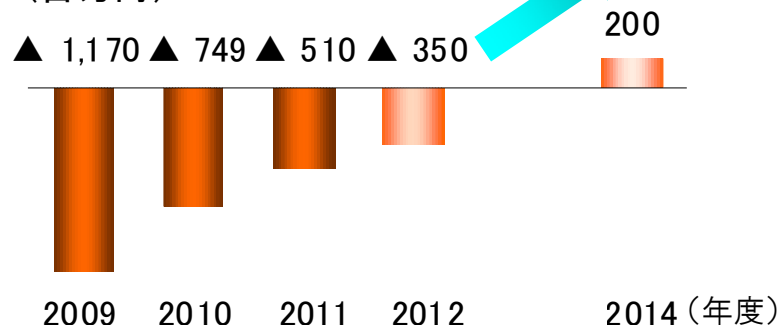
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)

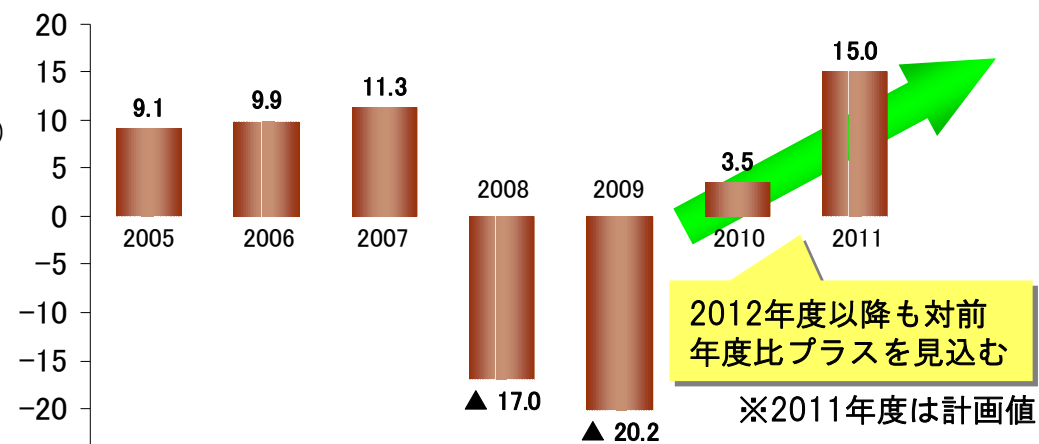


【業績目標】

2014年度 売上高140億円超、営業利益2億円を目指す

【設備投資のトレンド（対前年度伸び率）】

(単位: %)



出典：平成23年度経済産業省企業金融調査（対前年度伸び率/全産業 — 平成23年3月31日現在）

設備投資の下げ止まり傾向により、今後の需要増加が予測される

4. 事業戦略 ②国内各事業



■物流システム事業の拡大と採算改善

- ・ 得意分野への資源集中と外部ソースの活用
- ・ 新製品の開発と市場投入
- ・ 海外販社との連携強化による新興国への拡販
- ・ 海外販売員に対する商品教育強化
- ・ 総合提案力・エンジニアリング力の強化



AGF (ラックフォークオート)



AGV (ムジンカーマルチ)



無線フォークリフト端末

〔ロジスティック
ナビゲーション
システム〕



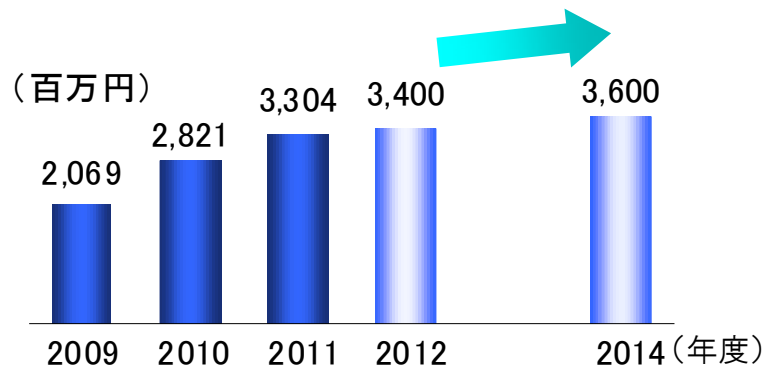
自動倉庫
(キャスバック)

4. 事業戦略 ②国内各事業

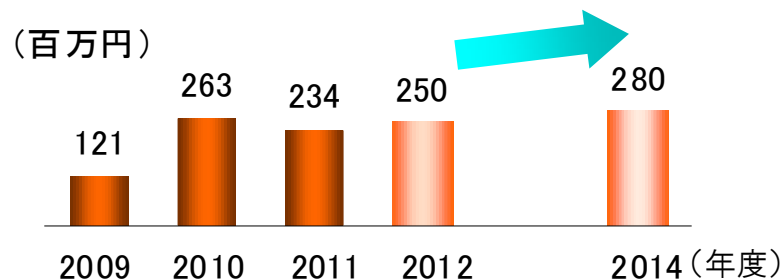


■その他事業 業績目標

売上高



営業利益



【業績目標】

2014年度 売上高36億円、営業利益2.8億円を目指す

【市場環境】

〔フロアメンテナンス機器〕

- ・ 現場環境改善・作業効率化ニーズの高まりによる需要の拡大

〔巻取機〕

- ・ Li-ionバッテリー、ソーラーパネルなどの素材需要拡大
- ・ 海外進出企業の増加に伴う新興国需要の拡大

4. 事業戦略 ②国内各事業



■その他事業の拡大

フロアメンテナンス機器

- ・ フォークリフト販売との相乗効果と体制強化
- ・ メンテナンス・消耗品供給体制の強化



乗車型スイーパー



歩行型スクラバー

巻 取 機

- ・ 製品ラインアップ拡充とサービス対応力強化
- ・ システムインテグレーションの拡充
- ・ 海外展開への体制強化と受注・売上拡大
- ・ 成長素材市場への対応強化



2軸ターレットワインダー

5. 重点戦略 ①新技術・新商品開発への挑戦



■先端技術、次期モデルへの要素技術開発の推進

- ・コア・コンピタンスである省エネ技術の追求
- ・新動力・新エネルギー源への対応
次世代モーター/関連制御システム開発への取組み
Li-ionバッテリー搭載への取組み
- ・第4次排ガス規制※1発効による市場変化への対応

※1：軽油を燃料とするオフロード特殊自動車（ディーゼル特殊自動車）の排出ガス基準値の規制強化

■グローバル対応を含む次世代モデル開発への取組み

- ・開発・品質体制の見直しによるグローバル生産への対応

主要機種モデルチェンジ時の生産性・品質・商品競争力造り込み



三菱重工業(株)との共同開発によりカウンターバランス型3輪式バッテリーフォークリフトをフルモデルチェンジ



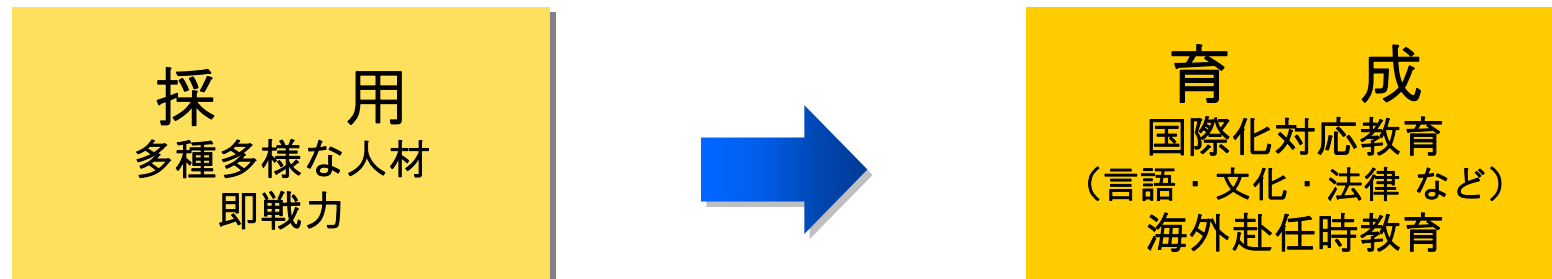
新型「TRINCA(トリンカ)」
2012年1月発売

5. 重点戦略 ②成長を支える人材の育成



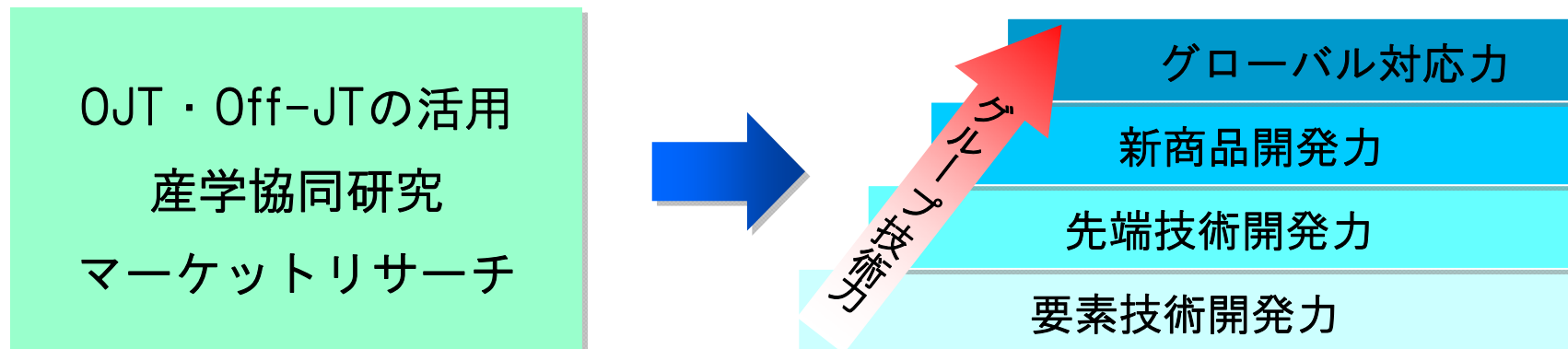
■海外事業展開とグローバルニーズに応える技術・開発を担う人材育成の推進

- ・海外事業展開要員育成の仕組作り



人材採用・育成体制の再構築

- ・グローバルニーズに応える技術・開発を担う人材育成プログラムの拡充



5. 重点戦略 ③経営基盤強化への取組み



【企業理念】

物流技術で豊かな社会創りに貢献する



ステークホルダーから信頼される企業活動の実践

C S R の推進

リスクマネジメント体制の強化とBCP※の構築

コンプライアンスの徹底と内部統制基盤の強化

地球環境に配慮した企業活動の実践

事業を通じて震災復興支援に寄与

※BCP：事業継続計画（business continuity plan）

Ⅲ. ご参考資料

1. 経営数値計画



	実 績			見 通 し	目 標
(単位:百万円)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2015年3月期
売 上 高	65,903	71,918	82,006	83,500	104,000
営業利益	▲3	1,111	1,793	2,000	5,000
R O A ※1	0%	1.9%	3.1%	3.1%	7.1%
R O E ※2	—	2.6%	5.2%	9.5%	14.8%

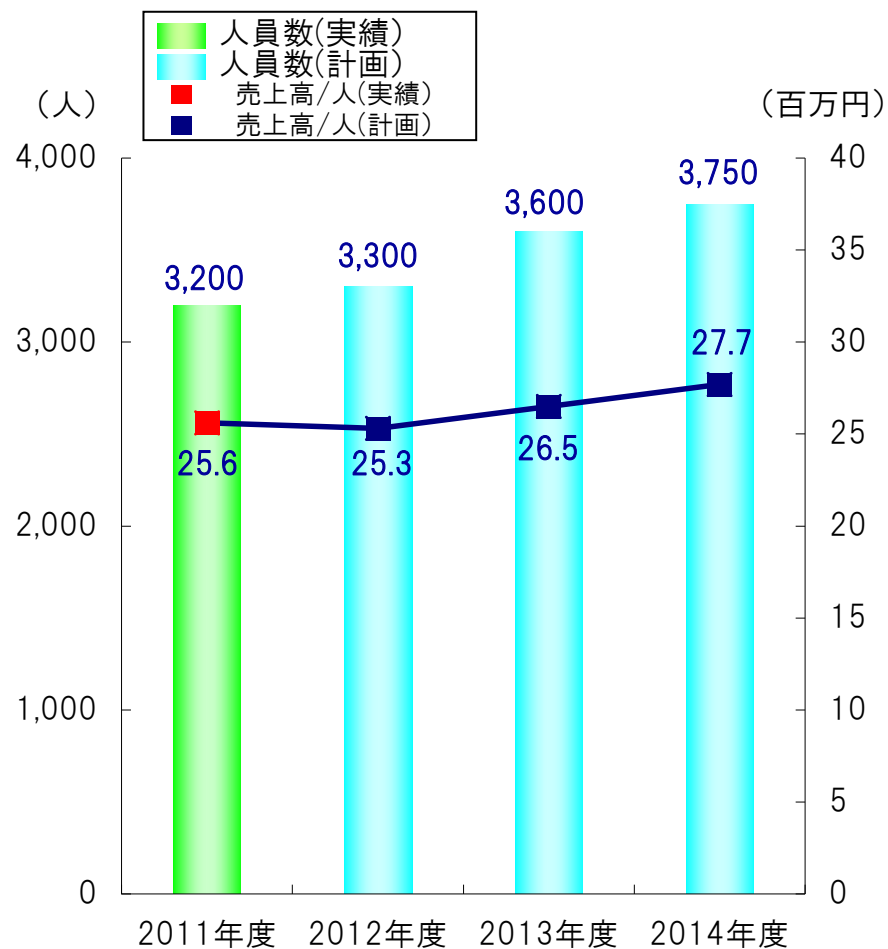
※1 ROAは営業利益を基に算出

※2 ROEは当期純利益を基に算出

2. リソース計画

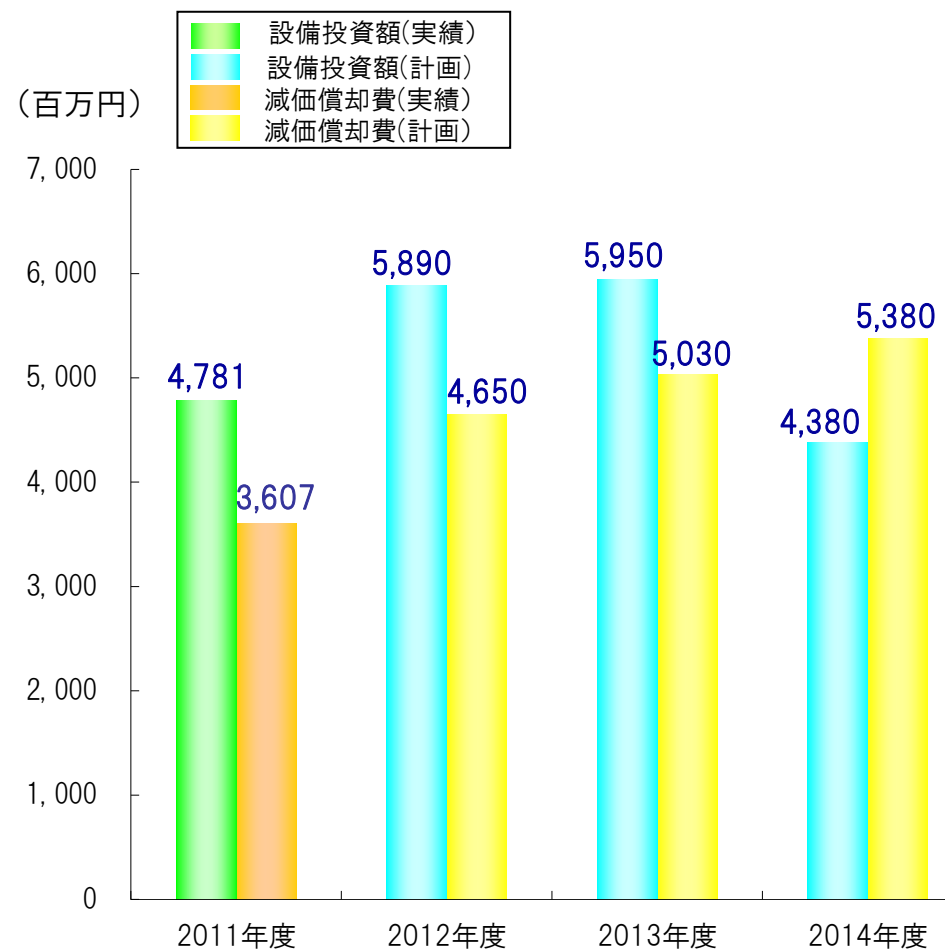


グループ人員及び売上高/人



注) 上記グラフの人員数には正社員以外の人員を含む。

設備投資及び減価償却費



注意事項



- 本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘することを目的としたものではありません。本資料における将来予測及び業績に関する記述は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んだものであり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提に提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。
- 本資料の著作権は日本輸送機株式会社に帰属します。従って、いかなる理由によっても、当社に許可なく複製・配布することを禁じます。

〔本件に関するご照会先〕

日本輸送機株式会社
企画経理部

〒617-8585 京都府長岡京市神足2-1-1
TEL:075-951-8610 FAX:075-951-4038
<http://www.nichiyunet.co.jp>